

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、(公財)福岡県スポーツ推進基金、(公財)福岡県人権啓発情報センター 他

(注) 令和6年度において、(公財)水素エネルギー製品研究試験センターへの出資を解消したことから、連結対象から外れました。

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金額			科 目	金額		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	61,453	47,107	14,346	固定負債	42,237	43,599	△ 1,362
有形固定資産	50,353	36,502	13,851	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	39,569	40,794	△ 1,225
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,958	5,871	87	通常債	26,376	26,684	△ 308
インフラ資産(道路、砂防等)	30,346	30,631	△ 285	臨時財政対策債	13,193	14,110	△ 917
所有外管理資産	14,049	-	14,049	退職手当引当金	2,633	2,758	△ 125
無形固定資産	2	2	0	その他	35	47	△ 12
投資その他の資産	11,098	10,603	495	流動負債	5,697	4,425	1,272
投資及び出資金	2,129	2,121	8	1年内償還予定地方債	5,044	3,797	1,247
長期貸付金	574	596	△ 22	通常債	3,415	2,749	666
基金(流動性が低いもの)	8,396	7,886	510	臨時財政対策債	1,629	1,048	581
その他	△ 1	0	△ 1	賞与等引当金	314	296	18
				その他	339	332	7
流動資産	1,784	1,825	△ 41	負債合計 B	47,934	48,024	△ 90
現金預金	734	710	24	純資産 C (A-B)	15,303	908	14,395
基金(流動性が高いもの)	1,018	1,076	△ 58	(1,254)	(1,254)	(346)	
その他	32	39	△ 7	負債・純資産合計 D (B+C)	63,237	48,932	14,305
資産合計 A	63,237	48,932	14,305	(49,188)	(49,188)	(256)	
	(49,188)	(256)					

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと

② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

2 ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

資産は6兆3,237億円、負債は4兆7,934億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,303億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、所有外管理資産を新たに計上したことなどにより、1兆3,851億円増加しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、495億円増加しました。

流動資産は、新型コロナ対策関連の国庫支出金の返納等の財源として基金を取り崩したことなどにより、41億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、1兆4,305億円増加しました。

(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、256億円の増加)

固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことなどにより、1,362億円減少しました。

流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が増加したことなどにより、1,272億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは、90億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、1兆4,395億円増加しました。

(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、346億円の増加)

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	14,825	14,602	223
業務費用	7,220	6,916	304
人件費	4,035	3,882	153
職員給与費	3,479	3,351	128
その他(退職手当引当金繰入額等)	556	531	25
物件費等	2,582	2,588	△ 6
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	816	882	△ 66
維持補修費等	842	782	60
減価償却費	924	924	0
その他の業務費用(支払利息等)	603	446	157
移転費用	7,605	7,686	△ 81
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,653	6,673	△ 20
その他	952	1,013	△ 61
経常収益(使用料及び手数料等) B	501	486	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,324	14,116	208
臨時損失(災害復旧事業費等) D	190	252	△ 62
臨時利益 E	5	43	△ 38
純行政コスト F(C+D-E)	14,509	14,325	184

経常費用Aは、223億円増加しています。

これは、給与改定により職員給与費が増加したことなどによるものです。

臨時損失Dは、62億円減少しています。

これは、事業の進捗により、災害復旧事業費が減少したことなどによるものです。

これにより、純行政コストFは、184億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト(△) B	△ 14,509
財源 C	14,837
税収等(税収、地方交付税等)	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D(B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,395 (346)
本年度末純資産残高 H(A+G)	15,303 (1,254)

(注) ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,736
業務費用支出	9,131
人件費支出	4,144
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,621
その他の支出(支払利息等)	3,366
移転費用支出	7,605
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,654
その他の支出	951
業務収入	17,809
税収等収入(税収、地方交付税等)	15,278
国等補助金収入	2,042
その他の収入	489
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	179
臨時収入	83
業務活動収支 A	977
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,153
公共施設等整備費支出	749
貸付金支出	2,642
その他の支出	1,762
投資活動収入	4,156
国等補助金収入	188
基金取崩収入	1,299
貸付金元金回収収入	2,665
その他の収入	4
投資活動収支 B	△ 997
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,796
地方債償還支出	3,796
財務活動収入	3,818
地方債発行収入	3,818
財務活動収支 C	22
本年度資金収支額 D(A+B+C)	2
前年度末資金残高 E	609
本年度末資金残高 F(D+E)	611
前年度末歳計外現金残高 G	101
本年度歳計外現金増減額 H	22
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	123
本年度末現金預金残高 J(F+I)	734

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目	金額			科 目	金額			(単位:億円)		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減			
固定資産	63,953	49,598	14,355	固定負債	44,603	45,949	△ 1,346			
有形固定資産	52,600	38,768	13,832	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,608	41,804	△ 1,196			
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,993	5,905	88	通常債	27,415	27,694	△ 279			
インフラ資産(道路、砂防等)	32,558	32,863	△ 305	臨時財政対策債	13,193	14,110	△ 917			
所有外管理資産	14,049	-	14,049	退職手当引当金	2,636	2,762	△ 126			
無形固定資産	114	118	△ 4	その他	1,359	1,383	△ 24			
投資その他の資産	11,239	10,712	527	流動負債	5,877	4,575	1,302			
投資及び出資金	2,116	2,108	8	1年内償還予定地方債	5,169	3,895	1,274			
長期貸付金	578	597	△ 19	通常債	3,540	2,847	693			
基金(流動性が低いもの)	8,546	8,007	539	臨時財政対策債	1,629	1,048	581			
その他	△ 1	0	△ 1	賞与等引当金	314	297	17			
				その他	394	383	11			
流动資産	2,177	2,259	△ 82	負債合計 B	50,480	50,524	△ 44			
現金預金	1,048	969	79	純資産 C (A-B)	15,650	1,333	14,317			
基金(流動性が高いもの)	1,018	1,076	△ 58		(1,601)		(268)			
その他	111	214	△ 103	負債・純資産合計 D (B+C)	66,130	51,857	14,273			
資産合計 A	66,130	51,857	14,273		(52,081)		(224)			

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと

② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

2 () 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(2) 行政コスト計算書

科 目	金額			(単位:億円)		
	令和6年度	令和5年度	増減			
経常費用 A	19,297	19,190	107			
業務費用	7,457	7,189	268			
人件費	4,045	3,892	153			
職員給与費	3,488	3,359	129			
その他(退職手当引当金繰入額等)	557	533	24			
物件費等	2,797	2,810	△ 13			
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	906	975	△ 69			
維持補修費等	865	807	58			
減価償却費	1,026	1,028	△ 2			
その他の業務費用(支払利息等)	615	487	128			
移転費用	11,840	12,001	△ 161			
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,783	11,323	460			
その他	57	678	△ 621			
経常収益(使用料及び手数料等) B	696	666	30			
純経常行政コスト C(A-B)	18,601	18,524	77			
臨時損失(災害復旧事業費等) D	238	252	△ 14			
臨時利益 E	4	43	△ 39			
純行政コスト F(C+D-E)	18,835	18,733	102			

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,333
純行政コスト(△) B	△ 18,835
財源 C	19,084
税収等(税収、地方交付税等)	15,234
国等補助金	3,850
本年度差額 D(B+C)	249
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,068
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,317 (268)
本年度末純資産残高 H(A+G)	15,650 (1,601)

(注) ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,109
業務費用支出	9,289
人件費支出	4,153
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,762
その他の支出(支払利息等)	3,374
移転費用支出	11,820
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	11,187
その他の支出	633
業務収入	22,193
税収等収入(税収、地方交付税等)	17,981
国等補助金収入	3,510
その他の収入	702
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	179
臨時収入	83
業務活動収支 A	988
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,329
公共施設等整備費支出	854
貸付金支出	2,642
その他の支出	1,833
投資活動収入	4,315
国等補助金収入	224
基金取崩収入	1,341
貸付金元金回収収入	2,665
その他の収入	85
投資活動収支 B	△ 1,014
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,890
地方債償還支出	3,890
財務活動収入	3,973
地方債発行収入	3,973
財務活動収支 C	83
本年度資金収支額 D (A+B+C)	57
前年度末資金残高 E	868
本年度末資金残高 F (D+E)	925
前年度末歳計外現金残高 G	101
本年度歳計外現金増減額 H	22
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)	123
本年度末現金預金残高 J (F+I)	1,048

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	76,867	62,435	14,432	固定負債	55,635	57,079	△ 1,444
有形固定資産	67,197	53,291	13,906	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,789	45,447	△ 1,658
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,843	6,780	63	通常債	30,596	31,337	△ 741
インフラ資産(道路、砂防等)	46,305	46,511	△ 206	臨時財政対策債	13,193	14,110	△ 917
所有外管理資産	14,049	-	14,049	退職手当引当金	2,641	2,767	△ 126
無形固定資産	121	124	△ 3	その他	9,205	8,865	340
投資その他の資産	9,549	9,020	529	流動負債	6,546	5,059	1,487
投資及び出資金	297	292	5	1年内償還予定地方債	5,713	4,198	1,515
長期貸付金	306	323	△ 17	通常債	4,084	3,150	934
基金(流動性が低いもの)	8,737	8,223	514	臨時財政対策債	1,629	1,048	581
その他	209	182	27	賞与等引当金	315	298	17
				その他	518	563	△ 45
流動資産	2,536	2,630	△ 94	負債合計 B	62,181	62,138	43
現金預金	1,327	1,256	71				
基金(流動性が高いもの)	1,018	1,076	△ 58	純資産 C (A-B)	17,227	2,933	14,294
その他	191	298	△ 107		(3,178)		(245)
繰延資産	5	6	△ 1	負債・純資産合計 D (B+C)	79,408	65,071	14,337
資産合計 A	79,408	65,071	14,337		(65,359)	(288)	
	(65,359)	(288)					

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等)を資産に計上したこと

② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと

2 ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	20,085	20,009	76
業務費用	8,301	8,040	261
人件費	4,135	3,980	155
職員給与費	3,575	3,445	130
その他(退職手当引当金繰入額等)	560	535	25
物件費等	3,167	3,158	9
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,037	1,125	△ 88
維持補修費	1,009	913	96
減価償却費	1,051	1,055	△ 4
その他	70	65	5
その他の業務費用(支払利息等)	999	902	97
移転費用	11,784	11,969	△ 185
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,150	11,291	△ 141
その他	634	678	△ 44
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,476	1,449	27
純経常行政コスト C(A-B)	18,609	18,560	49
臨時損失(災害復旧事業費等) D	239	266	△ 27
臨時利益 E	5	45	△ 40
純行政コスト F(C+D-E)	18,843	18,781	62

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,933
純行政コスト(△) B	△ 18,843
財源 C	19,105
税収等(税収、地方交付税等)	15,238
国等補助金	3,867
本年度差額 D(B+C)	262
資産評価差額 E	△ 4
無償所管換等 F	14,036
うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,294 (245)
本年度末純資産残高 H(A+G)	17,227 (3,178)

(注) ()書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,145,325	固定負債	4,223,743
有形固定資産	5,035,347	地方債	3,956,904
事業用資産	587,058	地方債（臨時財政対策債除く）	2,637,611
土地	205,369	臨時財政対策債	1,319,293
立木竹	12,363	長期未払金	141
建物	820,980	退職手当引当金	263,271
建物減価償却累計額	△ 529,174	損失補償等引当金	3,229
工作物	143,373	その他	199
工作物減価償却累計額	△ 95,076	流動負債	569,677
船舶	3,847	1年内償還予定地方債	504,360
船舶減価償却累計額	△ 3,700	地方債（臨時財政対策債除く）	341,505
浮標等	1,709	臨時財政対策債	162,855
浮標等減価償却累計額	△ 1,254	未払金	1,308
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,362
建設仮勘定	28,619	預り金	32,647
インフラ資産	3,034,667	その他	-
土地	696,393	負債合計	4,793,419
建物	17,514	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 9,533	固定資産等形成分	6,247,195
工作物	4,427,514	余剰分（不足分）	△ 4,716,911
工作物減価償却累計額	△ 2,319,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	222,290		
所有外管理資産	2,473,963		
所有外管理資産減価償却累計額	△ 1,069,110		
物品	18,965		
物品減価償却累計額	△ 10,196		
無形固定資産	210		
ソフトウェア	184		
その他	27		
投資その他の資産	1,109,768		
投資及び出資金	212,931		
有価証券	393		
出資金	212,538		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,911		
長期延滞債権	11,289		
長期貸付金	57,404		
基金	839,543		
減債基金	743,119		
その他	96,424		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 489		
流动資産	178,378		
現金預金	73,346		
未収金	3,402		
短期貸付金	39		
基金	101,831		
財政調整基金	67,474		
減債基金	34,357		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 239	純資産合計	1,530,284
資産合計	6,323,704	負債及び純資産合計	6,323,704

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類4表において同じ。

(2) 行政コスト計算書

[自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,482,449
業務費用	722,001
人件費	403,546
職員給与費	347,904
賞与等引当金繰入額	31,362
退職手当引当金繰入額	17,619
その他	6,660
物件費等	258,159
物件費	81,602
維持補修費	84,146
減価償却費	92,375
その他	37
その他の業務費用	60,296
支払利息	27,468
徴収不能引当金繰入額	647
その他	32,181
移転費用	760,448
補助金等	665,293
社会保障給付	57,642
他会計への繰出金	31,815
その他	5,698
経常収益	50,053
使用料及び手数料	22,540
その他	27,513
純経常行政コスト	1,432,396
臨時損失	18,943
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	280
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	186
臨時利益	474
資産売却益	462
その他	12
純行政コスト	1,450,865

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,767	4,818,332	△ 4,727,564
純行政コスト (△)	△ 1,450,865		△ 1,450,865
財源	1,483,656		1,483,656
税収等	1,250,998		1,250,998
国県等補助金	232,658		232,658
本年度差額	32,791		32,791
固定資産等の変動 (内部変動)		26,558	△ 26,558
有形固定資産等の増加		74,868	△ 74,868
有形固定資産等の減少		△ 92,746	92,746
貸付金・基金等の増加		446,364	△ 446,364
貸付金・基金等の減少		△ 401,928	401,928
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,872	1,872	
その他	1,404,853	1,400,432	4,421
本年度純資産変動額	1,439,517	1,428,863	10,654
本年度末純資産残高	1,530,284	6,247,195	△ 4,716,911

(4) 資金収支計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,673,584
業務費用支出	913,065
人件費支出	414,374
物件費等支出	162,065
支払利息支出	27,468
その他の支出	309,159
移転費用支出	760,519
補助金等支出	665,364
社会保障給付支出	57,642
他会計への繰出支出	31,815
その他の支出	5,698
業務収入	1,780,898
税収等収入	1,527,763
国県等補助金収入	204,251
使用料及び手数料収入	22,521
その他の収入	26,364
臨時支出	17,922
災害復旧事業費支出	17,922
その他の支出	—
臨時収入	8,321
業務活動収支	97,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	515,268
公共施設等整備費支出	74,868
基金積立金支出	175,156
投資及び出資金支出	1,058
貸付金支出	264,187
その他の支出	—
投資活動収入	415,587
国県等補助金収入	18,742
基金取崩収入	129,929
貸付金元金回収収入	266,488
資産売却収入	428
その他の収入	—
投資活動収支	△ 99,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	379,632
地方債償還支出	379,632
その他の支出	—
財務活動収入	381,767
地方債発行収入	381,767
その他の収入	—
財務活動収支	2,135
本年度資金収支額	167
前年度末資金残高	60,907
本年度末資金残高	61,074
前年度末歳計外現金残高	10,104
本年度歳計外現金増減額	2,168
本年度末歳計外現金残高	12,273
本年度末現金預金残高	73,346

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	4,460,295
有形固定資産	6,395,336	地方債等	4,060,744
事業用資産	5,259,964	地方債等（臨時財政対策債除く）	2,741,451
土地	590,343	臨時財政対策債	1,319,293
土地減損損失累計額	205,762	長期未払金	141
立木竹	12,363	退職手当引当金	263,622
立木竹減損損失累計額	—	損失補償等引当金	3,229
建物	829,715	その他	132,560
建物減価償却累計額	△ 535,084	流動負債	587,736
建物減損損失累計額	—	1年内償還予定地方債等	516,858
工作物	143,731	地方債等（臨時財政対策債除く）	354,003
工作物減価償却累計額	△ 95,404	臨時財政対策債	162,855
工作物減損損失累計額	—	未払金	5,891
船舶	3,847	未払費用	123
船舶減価償却累計額	△ 3,700	前受金	495
船舶減損損失累計額	—	前受収益	—
浮標等	1,764	賞与等引当金	31,446
浮標等減価償却累計額	△ 1,270	預り金	32,652
浮標等減損損失累計額	—	その他	271
航空機	—	負債合計	5,048,031
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—	【純資産の部】	
その他	—	固定資産等形成分	6,497,205
その他減価償却累計額	—	余剰分（不足分）	△ 4,932,244
その他減損損失累計額	—	他団体出資等分	—
建設仮勘定	28,619		
インフラ資産	3,255,818		
土地	732,367		
土地減損損失累計額	—		
建物	30,470		
建物減価償却累計額	△ 12,834		
建物減損損失累計額	—		
工作物	4,644,270		
工作物減価償却累計額	△ 2,383,895		
工作物減損損失累計額	—		
その他	11,166		
その他減価償却累計額	△ 7,889		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	242,163		
所有外管理資産	2,473,963		
所有外管理資産減価償却累計額	△ 1,069,110		
物品	20,217		
物品減価償却累計額	△ 11,268		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	11,402		
ソフトウェア	184		
その他	11,218		
投資その他の資産	1,123,970		
投資及び出資金	211,645		
有価証券	393		
出資金	211,253		
その他	—		
投資損失引当金	△ 10,911		
長期延滞債権	11,289		
長期貸付金	57,764		
基金	854,612		
減債基金	743,119		
その他	111,493		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 489		
流動資産	217,656		
現金預金	104,816		
未収金	4,957		
短期貸付金	39		
基金	101,831		
財政調整基金	67,474		
減債基金	34,357		
棚卸資産	5,633		
その他	662		
徴収不能引当金	△ 281		
繰延資産	—	純資産合計	1,564,961
資産合計	6,612,992	負債及び純資産合計	6,612,992

(2) 行政コスト計算書

[自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,929,772
業務費用	745,701
人件費	404,511
職員給与費	348,782
賞与等引当金繰入額	31,430
退職手当引当金繰入額	17,639
その他	6,661
物件費等	279,648
物件費	90,581
維持補修費	84,814
減価償却費	102,601
その他	1,651
その他の業務費用	61,542
支払利息	27,945
徴収不能引当金繰入額	647
その他	32,950
移転費用	1,184,071
補助金等	1,120,712
社会保障給付	57,642
その他	5,717
経常収益	69,643
使用料及び手数料	27,600
その他	42,043
純経常行政コスト	1,860,128
臨時損失	23,840
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	5,176
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	188
臨時利益	480
資産売却益	464
その他	15
純行政コスト	1,883,489

(3) 純資産変動計算書

[自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日]

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	133,310	5,067,391	△ 4,934,081
純行政コスト (△)	△ 1,883,489		△ 1,883,489
財源	1,908,390		1,908,390
税収等	1,523,348		1,523,348
国県等補助金	385,042		385,042
本年度差額	24,901		24,901
固定資産等の変動 (内部変動)		27,837	△ 27,837
有形固定資産等の増加		83,462	△ 83,462
有形固定資産等の減少		△ 103,343	103,343
貸付金・基金等の増加		453,845	△ 453,845
貸付金・基金等の減少		△ 406,128	406,128
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,896	1,896	
その他	1,404,853	1,400,081	4,773
本年度純資産変動額	1,431,651	1,429,814	1,837
本年度末純資産残高	1,564,961	6,497,205	△ 4,932,244

(4) 資金収支計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,110,952
業務費用支出	928,932
人件費支出	415,310
物件費等支出	176,221
支払利息支出	27,945
その他の支出	309,456
移転費用支出	1,182,020
補助金等支出	1,118,661
社会保障給付支出	57,642
その他の支出	5,717
業務収入	2,219,361
税収等収入	1,798,077
国県等補助金収入	351,039
使用料及び手数料収入	27,693
その他の収入	42,551
臨時支出	17,922
災害復旧事業費支出	17,922
その他の支出	-
臨時収入	8,321
業務活動収支	98,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	532,950
公共施設等整備費支出	85,427
基金積立金支出	182,277
投資及び出資金支出	1,058
貸付金支出	264,187
その他の支出	-
投資活動収入	431,522
国県等補助金収入	22,395
基金取崩収入	134,129
貸付金元金回収収入	266,488
資産売却収入	6,610
その他の収入	1,900
投資活動収支	△ 101,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	388,968
地方債等償還支出	388,968
その他の支出	-
財務活動収入	397,308
地方債等発行収入	396,299
その他の収入	1,008
財務活動収支	8,340
本年度資金収支額	5,720
前年度末資金残高	86,823
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	92,543
前年度末歳計外現金残高	10,104
本年度歳計外現金増減額	2,168
本年度末歳計外現金残高	12,273
本年度末現金預金残高	104,816

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,686,711	固定負債	5,563,541
有形固定資産	6,719,720	地方債等	4,378,940
事業用資産	672,366	地方債等（臨時財政対策債除く）	3,059,648
土地	212,772	臨時財政対策債	1,319,293
土地減損損失累計額	-	長期未払金	189
立木竹	12,363	退職手当引当金	264,136
立木竹減損損失累計額	-	損失補償等引当金	50,674
建物	957,422	その他	869,602
建物減価償却累計額	△ 588,619	流動負債	654,527
建物減損損失累計額	△ 905	1年内償還予定地方債等	571,287
工作物	146,877	地方債等（臨時財政対策債除く）	408,432
工作物減価償却累計額	△ 97,478	臨時財政対策債	162,855
工作物減損損失累計額	-	未払金	17,059
船舶	3,847	未払費用	588
船舶減価償却累計額	△ 3,700	前受金	801
船舶減損損失累計額	-	前受収益	4
浮標等	1,764	賞与等引当金	31,482
浮標等減価償却累計額	△ 1,270	預り金	33,437
浮標等減損損失累計額	-	その他	△ 131
航空機	-	負債合計	6,218,068
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-	【純資産の部】	
その他	1,228	固定資産等形成分	7,788,581
その他減価償却累計額	△ 627	余剰分（不足分）	△ 6,193,877
その他減損損失累計額	-	他団体出資等分	128,000
建設仮勘定	28,691		
インフラ資産	4,630,529		
土地	732,367		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,470		
建物減価償却累計額	△ 12,834		
建物減損損失累計額	-		
工作物	6,010,245		
工作物減価償却累計額	△ 2,383,895		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,166		
その他減価償却累計額	△ 7,889		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	250,899		
所有外管理資産	2,473,963		
所有外管理資産減価償却累計額	△ 1,069,110		
物品	29,836		
物品減価償却累計額	△ 17,864		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,071		
ソフトウェア	638		
その他	11,434		
投資その他の資産	954,920		
投資及び出資金	29,687		
有価証券	424		
出資金	29,263		
その他	0		
長期延滞債権	11,289		
長期貸付金	30,590		
基金	873,707		
減債基金	743,119		
その他	130,588		
その他	13,589		
徵収不能引当金	△ 3,942		
流动資産	253,600		
現金預金	132,706		
未収金	12,795		
短期貸付金	39		
基金	101,831		
財政調整基金	67,474		
減債基金	34,357		
棚卸資産	5,742		
その他	803		
徵収不能引当金	△ 316		
繰延資産	461	純資産合計	1,722,704
資産合計	7,940,772	負債及び純資産合計	7,940,772

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,008,482
業務費用	830,067
人件費	413,465
職員給与費	357,448
賞与等引当金繰入額	31,499
退職手当引当金繰入額	17,856
その他	6,661
物件費等	316,698
物件費	103,728
維持補修費	100,908
減価償却費	105,048
その他	7,013
その他の業務費用	99,905
支払利息	30,893
徴収不能引当金繰入額	753
その他	68,259
移転費用	1,178,415
補助金等	1,115,056
社会保障給付	57,642
その他	5,717
経常収益	147,547
使用料及び手数料	98,034
その他	49,512
純経常行政コスト	1,860,935
臨時損失	23,907
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	5,403
損失補償等引当金繰入額	-
その他	581
臨時利益	531
資産売却益	465
その他	66
純行政コスト	1,884,311

(3) 純資産変動計算書

[自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日]

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	293,283	6,351,180	△ 6,185,939	128,042
純行政コスト(△)	△ 1,884,311		△ 1,883,587	△ 724
財源	1,910,524		1,909,541	983
税収等	1,523,786		1,523,709	77
国県等補助金	386,738		385,832	906
本年度差額	26,213		25,954	259
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		27,837	△ 27,837	
有形固定資産等の減少		83,462	△ 83,462	
貸付金・基金等の増加		△ 103,343	103,343	
貸付金・基金等の減少		453,845	△ 453,845	
資産評価差額	△ 398	△ 406,128	406,128	
無償所管換等	1,896	△ 398		
他団体出資等分の増加	-	1,896		
他団体出資等分の減少	-		△ 461	461
比例連結割合変更に伴う差額	-		762	△ 762
その他	1,401,710	1,408,066	△ 6,356	-
本年度純資産変動額	1,429,422	1,437,401	△ 7,938	△ 42
本年度末純資産残高	1,722,704	7,788,581	△ 6,193,877	128,000